

一 般 競 争 入 札 公 告

科学技術・学術政策研究所において、下記のとおり一般競争入札に付します。

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 博士人材データベース用サーバに係るホスティングサービス業務
- (2) 履行期限 入札説明書のとおり
- (3) 履行場所 入札説明書のとおり

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和2年度に「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (2) 入札関係書類の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出した者であること。但し、支出負担行為担当官が誓約書の提出を要しないと認める場合は、この限りではない。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所
郵便番号 100-0013
所在地 東京都千代田区霞が関3-2-2中央合同庁舎第7号館東館16階
機 関 名 科学技術・学術政策研究所総務課経理係
電話番号 03-3581-2391
- (2) 入札説明会の日時及び場所
令和2年2月26日（水）15時00分
科学技術・学術政策研究所小会議室（中央合同庁舎第7号館東館16V）
- (3) 入札書及び入札関係書類の受領期限
令和2年3月11日（水）12時00分
- (4) 開札の日時及び場所
令和2年3月18日（水）16時00分
科学技術・学術政策研究所小会議室（中央合同庁舎第7号館東館16V）

4 入札保証金

免除する。

5 入札の無効

- (1) 本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。
- (2) 2（2）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

6 その他

本件の入札に関する必要事項については、入札説明書によるものとする。

以上公告する。

令和2年2月19日

支出負担行為担当官
科学技術・学術政策研究所長
磯谷 桂介

仕様書

1. 件名

博士人材データベース用サーバに係るホスティングサービス業務

2. 目的

我が国においては、科学技術イノベーション促進の担い手として、博士人材の活躍が産学官より期待されているところであるが、現在、博士人材の進路情報を取得するための手段が限られており、社会における博士人材の活躍状況を幅広く把握する体制が未整備である。そのため、科学技術・学術政策研究所（以下、当研究所と言う）は、博士人材の研究活動や職業等の現況を把握するとともに、博士人材の研究活動や職業等の状況に関する各種調査、分析、研究等を行い、これらの情報や調査結果等を、博士人材が活躍するための様々な政策立案に役立てることを目的として、平成 25 年度より「博士人材データベース（JGRAD）」の構築及び運用を進めている。

本件は、博士人材による情報入力に基づいて構築されるデータベースである「博士人材データベース」を運用するサーバについて、適切なネットワーク環境の下、24 時間 365 日安定した運用が実現されるためのホスティングサービスを調達するものである。

3. 契約期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日

4. 業務内容

本データベースは NetCommons2 をベースに開発されており、また 24 時間 365 日安定した運用を行うことが必要であるため、以下の条件を満たしていること。

(1) ホスティングサービスを行うハードウェア機器の機能要件

① Web サーバのスペック

4 コア 以上の CPU 、8GB 以上のメモリ、200GB 以上の SSD (eMLC) 2 基を備え RAID1 を構成するサーバを 2 台設置すること。なお RAID コントローラにはキャッシュバッテリーを備えること。この 2 台により、独立した同一条件のステージング環境および本公開用環境を構築する。

② DB サーバのスペック

4 コア 以上の CPU 、16GB 以上のメモリ、SAS ディスク (10krpm) 600GB 以上の HDD を 2 台設置すること。また、ハードウェア RAID による RAID1 を構成し、実効 500GB 以上の容量を確保すること。なお RAID コントローラにはキャッシュバッテリーを備えること。

- ③ なお、①②のサーバは物理サーバにより提供すること。

(2) ホスティングサービスを行うサーバのコンテンツ及びソフトウェアの機能要件

- ① OSはCent OS6もしくはRed Hat Enterprise Linux6の64bit版とし、現在Cent OS6上で動作する博士人材データベースの、動作及びセキュリティ環境に支障が生じないこと。ただし、2020年11月に予定されているサポート終了までに、CentOS7またはRed Hat Enterprise Linux7に円滑に変更を実施すること。その際、別途調達される博士人材データベース側での対応事業等と協力し、博士人材データベースの運用に支障が出ない様にする事。
- ② PHP、MySQL、Apache、Postfix等が動作していること。契約開始時点においては本事業の入札公告日を概ねの基準として最新版が正常に稼働した状態であることとし、以降は(5)に基づいて取り扱い、博士人材データベースの動作及びセキュリティ環境に支障が生じないこと。これらのソフトウェアの動作やバージョン等の管理に関しても、(2)①にあるCentOS7またはRed Hat Enterprise Linux7への変更にあたって博士人材データベース側での対応事業等と協力し、変更後の博士人材データベースの運用に支障が出ない様にする事。

(3) サーバ機器を設置するネットワーク環境

- ① ファイアウォール機能を設け、インターネットからの不正アクセス制御及びIPによるアクセス範囲の指定ができること。
- ② Webサーバ2台、DBサーバ1台に対して、Linux用のウイルス対策ソフトウェアSOPHOSを契約期間中利用できるようにすること。
- ③ Webサーバ2台に対して、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったクロスサイトスクリプティング、SQLインジェクション等の攻撃を防ぐWebアプリケーションファイアウォール(WAF)を設置すること。
- ④ Webサーバ2台に対して、EV SSL(強化認証SSL)証明書を契約期間中利用できるようにすること。
- ⑤ 回線帯域:10Mbps以上の帯域保証、もしくはベストエフォート100Mbps以上の共有回線であること。
- ⑥ 当研究所の指定するドメイン及びDNSサーバが利用可能であること。
- ⑦ FTPS(FTP over SSL)またはSFTP(SSH File Transfer Protocol)が利用可能であること。
- ⑧ FTPSまたはSFTPで接続できるIPアドレスの範囲を指定できること。
- ⑨ 別の筐体に100GB以上のバックアップ用のストレージを用意すること。

(4) ホスティングを行うサーバ機器の設置施設(データセンター)

- ① サーバの設置場所の空調、サーバのエアフローに配慮することで熱暴走の可能性を極力低めるとともに、震度6の地震に耐えられる耐震設備がある施設であること。
- ② 自家発電設備・UPSなどによる地域的な停電に対する対応があること。

- ③ データセンターの所在地は日本国内であること。
- ④ データセンターへの入退室に関しては、個人別の認証に基づく管理があり、人の出入りに関するセキュリティが確保されていること。

(5) ウェブサイトとハードウェアの稼働に関する保守等にかかる業務

- ① 適切なセキュリティ対策が講じられていること。
- ② ウェブサイトとハードウェアの稼働に関連する不明点に関して、「行政機関の休日に関する法律」第1条に定める行政機関の休日を除く日の10時～18時の電話及び電子メールにて、日本語での問合せ対応が可能であること。
- ③ 当研究所が指定する、年間80時間程度のネットワーク及びサーバ関連業務の作業に従事すること。なお、当該作業には、ウェブサイトの初期構築作業、契約終了時点に発生し得るウェブサイトの移行作業は含まれない。
- ④ 24時間365日の有人監視を行い、当研究所が指定する者がデータセンターへの出入りをせずともサーバの再起動を初めとする障害復旧の基本対応が行えること。
- ⑤ Webサービスについて、24時間の死活監視を行い、サービスが停止している場合はただちに復旧させると共に当研究所の担当者に連絡可能な体制を整備すること。
- ⑥ サーバの各種ログの出力により、異常メッセージの確認、リソース状況の確認、ウイルス対策ソフトの稼働状況ならびにウイルス検知状況の確認などを定常点検として実施すること。
- ⑦ ネットワーク機器、サーバ機器に故障・不具合があった場合は、機器の交換を含めた適切な対応をとり、速やかにウェブサイトが正常稼働する状況にするべく努めること。
- ⑧ 不具合や障害等の復旧に際して、データの破損・消失が認められるか疑われる場合、データを障害等の発生直前の状態に復元すること。
- ⑨ セキュリティ関連情報の収集によりウェブサイトを構成する機器及びソフトウェアに脆弱性が見つかった場合には、速やかに当研究所の担当者に報告の上、修正パッチ等を適用すること。
- ⑩ 当研究所の担当者が一日単位で前日までのアクセスの集計結果が閲覧できる仕組みを作ること。なお、この閲覧はID、パスワードでの認証またはアクセス可能なIPアドレスの指定によって第三者からの閲覧を制限すること。
- ⑪ 運用期間中アクセスログ・システムログ等を過去1年分保存し、当研究所の担当者に提供できる仕組みを作ること。この提供は認証（ID、パスワードでの認証またはアクセス可能なIPの指定）付きのオンラインの取得、ディスクメディア、メール添付等のうち可能な方法での送付とすること。
- ⑫ ウェブサーバ全体または当研究所が指定するディレクトリのバックアップデータを取得することができ、前述した(4)⑨のバックアップ用のストレージ(100GBの容量)に保存・保持できること。
- ⑬ ID、パスワードでの認証の後にGUIで容易に操作が行える環境構築または請負者が代行することで、専門知識がない者であってもバックアップの取得や管理を行える

形式とすること。

5. 貸与物件

当研究所は、受託者に対し次の無償貸し付けを行う。

- ・ 博士人材データベース
- ・ 博士人材データベースの設計書

6. 守秘義務

- (1) 請負者は、本業務の実施で知りえた情報を如何なる者にも漏洩してはならない。
- (2) 請負者は、本業務に係わる情報を他の情報と明確に区分して、善良な管理者の注意をもって管理し、本業務以外に使用してはならない。

7. その他

- (1) プライバシーマーク及びISO27001/ISMS認証を取得しているか、同等の情報セキュリティ管理システムを確立し、マニュアル等に基づいた定常的業務体制を取っていることを示すこと。
- (2) 当該ホスティングサービスの導入にあたって必要となる一切の経費は、請負者が負担すること。
- (3) 障害及びその他の不具合の発生時に、当研究所の担当者、博士人材データベース運用担当事業者、及び博士人材データベース作成業者と共同で障害等の分析及び問題解決に当たること。
- (4) NetCommons2によるシステムの運用経験があることが望ましい。
- (5) 本契約期間開始・終了時点の引き継ぎ業務等が発生した場合には、当研究所と協議のうえ対応すること。契約期間の満了又は契約の解除等により、請負者が当事者でなくなる場合、次期運用管理者へ当該業務の開始日までに必要かつ十分な業務の引継ぎ等を行うこと。
- (6) 本仕様書に記載されていないその他の事項については、当研究所と請負者との協議の上、決定するものとする。

以 上